

NEC ネットエスアイ通信

第89期中間期（第2四半期累計期間）株主通信
2020年4月1日～9月30日

NEC ネットエスアイ株式会社

証券コード：1973

社長ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。はじめに、新型コロナウイルス感染症によってお亡くなりになられた方々に哀悼の意を捧げるとともに、さまざまな影響を受けた方々に心よりお見舞い申し上げます。また、最前線で私たちの暮らしを支えてくださっている医療関係者の皆さま、ライフラインを支えてくださっている皆さまに深く敬意を表し、心より感謝申し上げます。

当社は「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現を目指し、企業価値の向上に努めています。その第一ステップとして、2019年5月に策定した中期経営計画「Beyond Borders 2021」（2020年3月期～2022年3月期）では、第5世代移動通信システム（5G）のインフラ上でデジタル技術を活用したさまざまなサービスが実現する「デジタル×5G」の時代の本格到来を見据え、「デジタルサービス」と「5Gインフラ」という2つの軸が好循環を描くような新たな事業モデルへのシフトと、それを支える当社の強みのさらなる強化に注力しています。

当中間期は、コロナ禍において人々の働き方や暮らしが大きく変化する中で、働き方改革を中心に、共創と実践で培ってきた当社のデジタル活用のノウハウが社会課題解決に貢献

できることを再認識しました。また、2020年3月に商用サービスが始まった5Gについては、さまざまな分野でお客さまとの実証を開始しており、5G市場の本格化に向けた準備を着実に進めています。

当社はこれらの取り組みを通じて「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現に向け、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。引き続き、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役執行役員社長
牛島 祐之



当中間期の業績について

当中間期の事業環境と業績

当中間期は、当社の事業領域であるICT市場は全般的に堅調さが継続しましたが、一部で新型コロナウイルス感染症の影響が見られました。企業では、テレワーク導入など働き方改革関連が堅調に推移し、デジタル技術への関心も引き続き高まりましたが、商業・サービス業など一部の業種で投資の先送りが顕在化しました。一方、通信事業者においては、5Gへの移行準備や通信品質改善に向けた設備投資が堅調に推移しました。また、官庁・自治体、公益関連は、一部で案件の延期もありましたが、消防・防災や放送、映像・ケーブルテレビ分野など都市基盤の高度化に向けた投資は継続し、GIGAスクール構想*1や遠隔授業など文教市場向けICT投資も急速に拡大しました。こうした事業環境の中、当社は働き方改革や文教市場向けICT投資、通信事業者向けインフラ整備投資において顕在化したプロジェクトに積極的に対応しました。

その結果、当中間期の売上高は、前年同期比11.0%増加の1,512億円となりました。これは、働き方改革や通信事業者向けインフラの伸長に加え、GIGAスクール関連やメガソーラーが売上に貢献し、全セグメントで増収となったことによるものです。

収益面では、新サービス開発や人材育成などの成長投資が増加しましたが、売上高の増加やリソース効率の向上、プロジェクト管理の徹底などにより、営業利益は前年同期比で24億円改善の67億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で11億円改善の40億円となりました。

なお、受注高についても、GIGAスクール案件が大きく寄与したことに加え、テレワーク需要を追い風にした働き方改革関連や、通信事業者向けなどによって全セグメントで拡大し、前年同期比17.2%増加の1,779億円となりました。

通期の見通し

新型コロナウイルス感染症の長期化により、下期はICT投資抑制が懸念されますが、上期までの好調な進捗に鑑み、通期の業績予想を上方修正しました。売上高は従来予想から150億円の改善となる3,270億円（前期比7.7%増加）、営業利益は従来予想から10億円の改善となる190億円（前期比17.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は従来予想から8億円の改善となる113億円（前期比19.9%増加）を見込んでいます。

引き続きニューノーマル時代の新しい働き方の提案や通信事業者向け事業の拡大、上期に受注したGIGAスクール案件の遂行などに注力し、通期予想の達成を目指すとともに、中期経営計画の実現に向けて邁進してまいります。

株主還元・配当について

当社では、短期的な業績に左右されない安定的な株主還元を目指しています。今期中間配当については、前年同期比で0.7円の増配*2となる、1株当たり14円としました。期末配当も1株当たり14円を予定し、14期連続での増配を計画しています。

今後も株主の皆さまのご期待に応える株主還元と、事業の成長を通じた企業価値向上に努めてまいります。



*1 GIGAスクール構想：子供たち1人ひとりに最適な教育を目的として、学校内の通信ネットワークと1人1台の端末を利用できるICT環境を一体的に整備する構想。

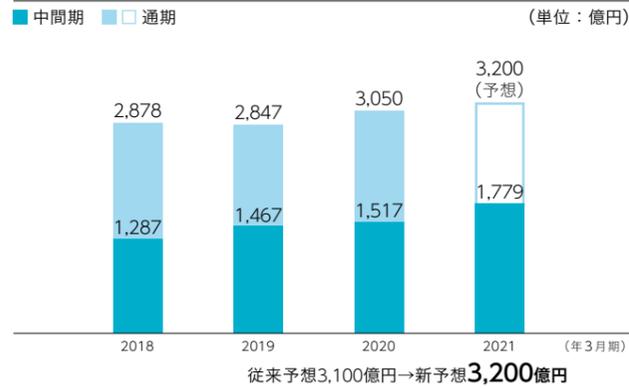
*2 2020年3月期の実績については、2020年6月1日付で実施した1：3の株式分割を反映して換算した値を用いています。

財務ハイライト

※ 予想値は、2020年10月29日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

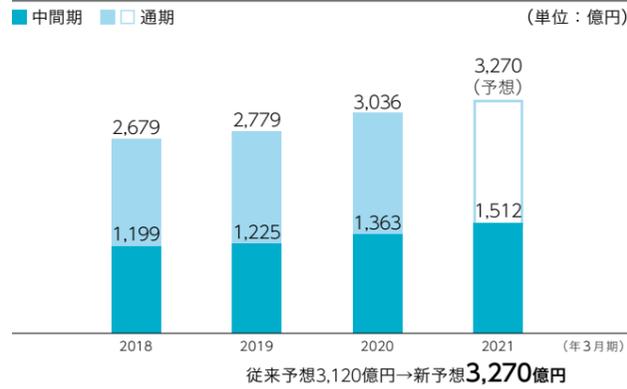
受注高

1,779億円
前年同期比 **17.2%** 増



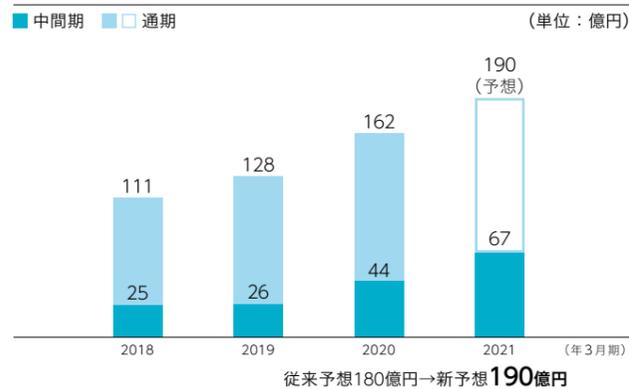
売上高

1,512億円
前年同期比 **11.0%** 増



営業利益

67億円
前年同期比 **54.1%** 増



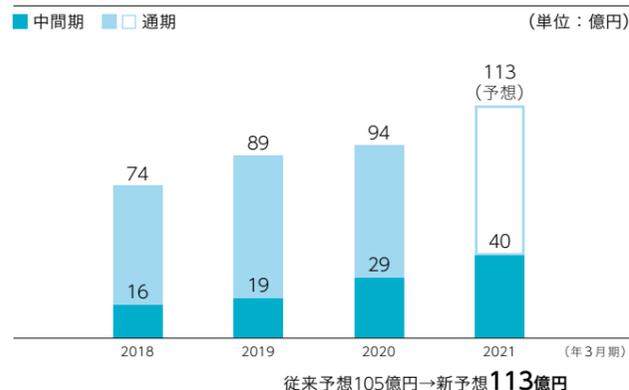
売上高営業利益率

5.8% (予想)
前年同期比 **0.4**ポイント増



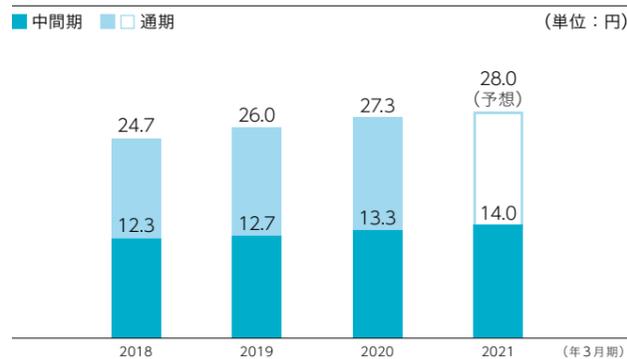
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

40億円
前年同期比 **36.7%** 増



1株当たり中間配当金

14.0円
前年同期比 **0.7**円増



※ 2020年3月期以前の実績については、2020年6月1日付で実施した1:3の株式分割を反映して換算した値で示しています。

セグメント別業績

※ 2021年3月期にセグメント間の事業移管等があり、2019年3月期、2020年3月期の数値を組替表示しています。
※ 予想値は、2020年10月29日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

デジタルソリューション事業

売上高**567**億円(前年同期比**6.6%**増)

主な事業内容

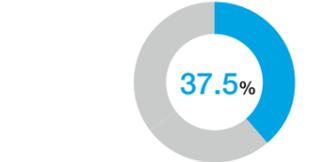
企業のネットワークやIT等、業務に必要なさまざまなICT(情報通信技術)のシステムやサービスを提供しています。特に、AI(人工知能)、IoT(Internet of Things)、RPA(Robotic Process Automation)等の最先端のデジタル技術を活用して、場所や時間にとられない働き方、生産性向上・ビジネス変革につながる働き方を提案し、育児・介護と仕事の両立や働きがいといった社会課題に対応し、働き方の多様化・高度化を支えています。



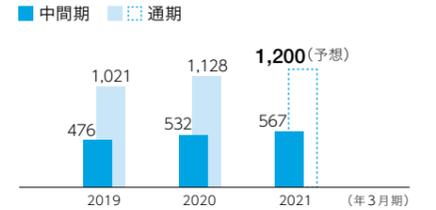
当中間期の業績

働き方改革に関連したICTサービスや子会社におけるGIGAスクール案件などが拡大し、売上高は前年同期比6.6%増加の567億円となりました。

売上高構成比



売上高



ネットワークインフラ事業

売上高**381**億円(前年同期比**7.3%**増)

主な事業内容

通信事業者のネットワークや、官庁・自治体、放送事業者、道路・鉄道事業者等の社会を支えるICTインフラ等、最新の技術と高信頼性が求められるネットワークインフラのシステム構築やサービス提供を行い、日々の安心で快適な暮らしを支えています。



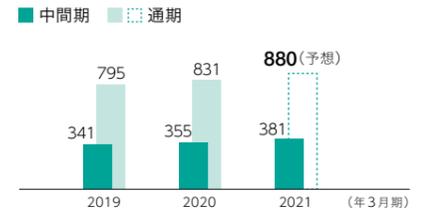
当中間期の業績

通信事業者向けが拡大し、売上高は前年同期比7.3%増加の381億円となりました。

売上高構成比



売上高



エンジニアリング&サポートサービス事業

売上高**516**億円(前年同期比**23.9%**増)

主な事業内容

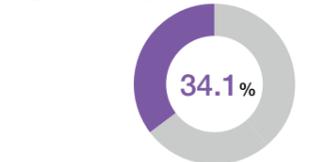
当社が提供する各種ICTシステム、ICTサービスに関する工事施工や、保守、運用・監視、アウトソーシングサービス等のサポートサービスを行うとともに、施工力を活かし、海外のお客さまへのICTインフラの提供を行っています。万全なサービス体制でシステム、サービスの安心・安全を支えるとともに、世界のインフラづくりに取り組んでいます。



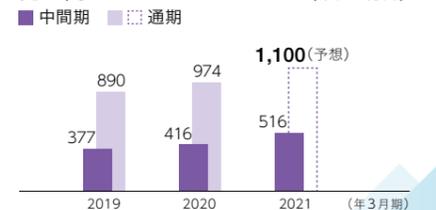
当中間期の業績

地域GIGAスクール案件やメガソーラープロジェクトが売上貢献し、売上高は前年同期比23.9%増加の516億円となりました。

売上高構成比



売上高



トピックス

「デジタル×5G」の時代に向けた準備を着々と進めています。

▶ コロナ禍で見た新たな社会課題に最先端技術で挑む

新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務が急速に普及し、日常生活ではソーシャルディスタンスの確保が求められるなど、人々の働き方や暮らしは大きく変化しており、ニューノーマル(新たな常態)と呼ばれるようになってきました。

このようなニューノーマルな世界で、企業や社会はこれまでに経験したことのない新たな課題に直面しています。働き方を例にとっても、多くの社員が在宅勤務を行う中でのコミュニケーションの場の確保、署名捺印を要する承認業務の処理、社員の健康維持・増進などさまざまな課題が浮かび上がっています。

当社はこのコロナ禍において、以前から実践している分散型ワークなど働き方改革の諸施策を徹底し、業務に大きな支障をきたすことなく事業を継続しています。この経験を通して、当社は自らが目指す方向性が間違っていないことを確信しました。この確信をもとに、働き方改革のパイオニアとして

「共創+実践」で進化を加速していくという決意を込め、当社は2020年6月に「ニューノーマル宣言」を策定しました。

当社は既に、2020年2月に開設した日本橋イノベーションベースをお客さまとの共創の拠点として、オンラインを活用した新たなコミュニケーションのあり方、病院や飲食店におけるロボットを活用した非接触型の配送手段、当社の分散型ワーク導入のノウハウなどの提案・提供を開始しています。当社は今後も、強みであるデジタル/クラウド技術を活用し、ニューノーマル時代の新たな価値創造を加速していきます。



日本橋イノベーションベース
オープンイノベーションエリア

▶ ローカル5Gの実用化に向けた取り組みを加速

高速・大容量、低遅延、多接続といった特徴を持つ第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスが一部で始まりました。これに伴い、企業や自治体が地域・産業のニーズに応じた独自サービスを提供するために個別にネットワークを構築する「ローカル5G」の利用に向けた動きが始まっています。

当社は、5Gおよびローカル5G市場における事業拡大を目指しており、基幹網や基地局などの通信事業者向けインフラ構築から企業向けサービスの開発・提供まで手掛けることができる総合力を強みとして、その実現に向けた準備を着実に進めています。

2020年9月には、ローカル5Gの活用によって運用管理を効率化するスマートビルディングの実現や、新たなワークスタイルの提供を目指して大手不動産会社との共同実証実験の実施に合意しました。このほか、当社が強みを持つケーブルテレビ市場における連携や、防災・減災に向けた自治体との取り組みなど、さまざまな領域で実証を開始しています。

さらに、2020年11月には、下期より本格運用を開始した基盤技術センター内に5Gラボを開設しました。同ラボは、5G関連技術者の育成や技術検証の実施に加え、同拠点の実証環境・評価検証環境を幅広くお客さまに開放することで共創活動を促進し、スピーディーなソリューション開発を実現することを狙いとしています。

当社は今後の5Gおよびローカル5G市場の本格拡大を見据え、引き続きこれらの取り組みに注力していきます。



基盤技術センター(神奈川県川崎市)

統合報告書「NECネットエスアイレポート 2020」発行のお知らせ



当社では、2016年より統合報告書「NECネットエスアイレポート」を発行しています。

「NECネットエスアイレポート」では、社会価値の創出・提供と中長期的な成長に向けた中期経営計画等の事業戦略や、そのための取り組み等の企業活動について幅広くご報告しています。

なお、「NECネットエスアイレポート」は、当社Webサイトよりご覧いただけますので、ご一読いただければ幸いです。

<https://www.nesic.co.jp/ir/library/anyu.html>

当社の最新情報、IR情報入手はWebサイトをご活用ください。

NEC IR 検索



<https://www.nesic.co.jp/ir/>

会社/株式情報(2020年9月30日現在)

会社概要

商号 NEC ネットエスアイ株式会社
英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
証券コード 1973(東証1部上場)
創立 1953年12月1日
資本金 131億22百万円

役員一覧

代表取締役執行役員社長 牛島 祐之
取締役執行役員常務 野田 修 関澤 裕之
竹内 一彦
社外取締役 芦澤 美智子 村松 邦子
吉田 守
取締役 芦田 潤司 川久保 透
監査役 岩崎 尚輝 大谷 洋平
社外監査役 菊池 祐司 堀江 正之

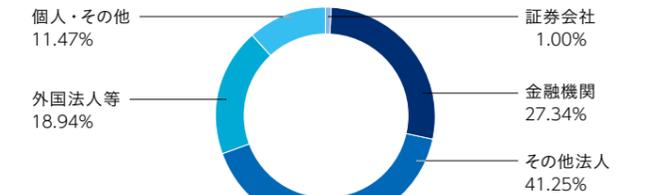
株式の状況

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 149,321,421株
株主数 25,957名

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告により、当社Webサイトに掲載いたします。
(<https://www.nesic.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

所有者別株式分布状況(単元未満も含む)



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	57,320	38.49
株式会社日本カस्टディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,297	4.90
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	6,402	4.30
住友不動産株式会社	3,600	2.42
NEC ネットエスアイ従業員持株会	1,914	1.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	1,642	1.10
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,508	1.01
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口9)	1,413	0.95
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カस्टディ業務部)	1,393	0.94

注1 株式会社日本カस्टディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は、日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2020年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.42%であります。
注2 持株比率は、自己株式(390,387株)を控除して計算しております。
注3 持株数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

【株式に関するお届出およびご照会について】

- 郵便物等の発送と返戻について
- 支払期間経過後の配当金について
- 特別口座に関する事項(特別口座から一般口座への振替請求等)

▶ 三井住友信託銀行へ ☎0120-782-031

- 単元未満株式の買取・買増請求
- 住所・氏名等の変更
- 配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

▶ 株主様がお取引のある証券会社へ

※ 証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行へご照会ください。

NECネットエスアイ株式会社

〒112-8560 東京都文京区後楽二丁目6番1号
TEL (03) 6699-7000 (大代表)
<https://www.nesic.co.jp/>

